

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	都市型ホテル（総支配人）	・ 来客数の動きが前年と比較し、格段に良くなってきている。
		住宅販売会社（代表）	・ 住宅は消費税増税前に工事をしたいという客が増えている。これから1年半はその流れで景気は良くなる。ただし二極化が進んでおり、忙しいところは忙しいが、仕事が取れていないところは取れていない状況が今後も強まる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・ 例年通り気候が良くなれば消費は上向く。
		商店街（代表者）	・ 気温の上昇と共に、人の動きが良くなる。少なくとも低迷した今月よりは良くなる。客の様子をみても、そういう期待を持っており、購買意欲は高まる。
		百貨店（売場主任）	・ 3月の気温が低く、衣料品の動きが悪かったが、紳士カジュアルウェアは気温の上昇とともに動きが出ている。売上は3月よりはやや上向きに推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・ 異常気象による寒さが落ち着き、売上が鈍化していた正価販売品の春夏物商材の動きが良くなる。
		百貨店（売場担当）	・ 前年7月の競合店の閉店に際して、前年は4月から売出しなどを行っていた。その反動で前年比2けた弱の増加が6、7月まで続く。周辺の2つの大型商業施設の売上も前年比100%を下回ることなく、大型店については良い状況が続く。景気はやや良くなる。
		スーパー（店長）	・ 客の様子をみると、東日本大震災から1年が経過し、心理的な不安も薄まりつつある。客は消費意欲がかなり強くなっている。これから3か月、4か月後についても、期待できる。
		スーパー（店長）	・ 円安が落ち着き、株価が上昇し、復興事業が進んでいくため、全般的に景気は良くなる。
		スーパー（業務担当）	・ 食品の放射能汚染問題への企業努力や東日本大震災復興関連の需要が出てくる。値下げや食品の安全性の確保など、中長期的な対策は継続されており、消費者の安心感が高まれば、景気は向上する。ただし、石油価格の安定化や消費税率の問題など、不確定要素は依然として根強いので、政府の景気対策が同時進行する事が大前提である。
		スーパー（売場担当）	・ 前年に比べて、桜の開花が遅れた。しかし、4月は行楽関係の商材が好調になり先月の遅れを取り戻せそうである。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・ 政令指定都市になり、共同コンセプトの弁当の効果が出るため、売上は伸びる。ただし、一時的なものにならないように店で努力する必要がある。暖かくなるにつれ、客は少しずつ増える。
		衣料品専門店（経営者）	・ 新しい客が増えており、今後、景気は良くなる。
		衣料品専門店（総務担当）	・ 前年は競合店閉店セールや東日本大震災による心理的な落ち込みにより、非常に悪い状況であった。それに比べると今年は必ず若干良くなる。
		自動車備品販売店（従業員）	・ 新車販売の動きが良くなっている。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・ 3、4月は卒業、入学シーズンとなり、ちょっとしたギフト物が頻繁に出るようになった。また来客数も増え、今後、売上は増加傾向となる。
		その他専門店〔書籍〕（地区支配人）	・ 復興需要が本格化し、経済効果は九州へ波及する。社会インフラ整備への経済効果は4月ごろから本格化するが、九州へは期待は薄い。観光産業は前年同様、流入を促進するため外部から九州への需要が取り込める。前年は日本全体が節約、緊縮ムードであったため、その反動でみかけの成長だけでも伸びる。よって経済もやや良くなる。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・ 単価の低い商品の販売数量が大幅に増えており、売上は回復している。今後、単価の高い商品の売行きが回復すれば、売上の増加が期待できる。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（総支配人）	・ 欧州の信用不安や円高などが改善傾向にあり、消費は上向きになりつつある。来客数の増加に加え、衣料品などの専門店の売上が上昇している。今後もこの傾向は続く。
		高級レストラン（従業員）	・ これから夏になるので、例年通り当店はやや良くなる。
その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・ 当地は県外の客が増えている。また観光業界が当地を周遊するような観光ルートを考えており、当地の観光業界は盛り上がりつつあるため、景気は良くなる。		
都市型ホテル（スタッフ）	・ 法人及び任意団体の九州大会開催もあり、宴会部門及び宿泊部門が好調である。レストラン部門もゴールデンウィークの予約が好調である。		

	テーマパーク（職員）	・ゴールデンウィークは例年並みの行楽マインドが期待され、やや良くなる。
	美容室（店長）	・今月より2、3か月先は気候も良くなるので、例年通り良くなる。客からは旅行に出かけるという話をよく聞く。
	設計事務所（代表）	・問い合わせが増えており、今後もこの状況が続く。
変わらない	商店街（代表者）	・デフレ傾向が続いているが、現在も価格競争により物価は安くなっている。経費などを差し引くと赤字になりかねない時もあり、経営状況は苦しい状態が続いている。店を閉める商店も出ている。
	商店街（代表者）	・良くない商況が続いており、消費者の経済環境を考えても、少々のごことで景況感が好転する状態ではない。
	一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・気候的には良い時季ではあるが、出かけることも多くなり、魚屋の売上は悪くなる。
	一般小売店〔精肉〕（店員）	・特に景気の変動が予想できるような事情が見当たらない。
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・新茶の時期に入るが、例年の売上を維持することは期待できない。それにもまして消費税まで上がれば、消費者は買い控えをするため、売上はますます減少する。
	百貨店（営業担当）	・株価の問題や欧州の信用不安が一段落したのか分からない。資源や石油の問題を中心に、不安材料がまだまだたくさんある。国内についても消費税問題があり、先行きの不透明感がまだまだ払しょくできない。景気が徐々に上がっていくとは考えにくい。
	百貨店（営業担当）	・今年に入っても来客数が前年を上回らない。消費税や年金問題も懸念される。当地の場合は地元大型企業の運営会社が変わり、地元経済界は厳しい状況であるため、前年からの復調はない。
	百貨店（営業統括）	・景気回復のきっかけがない。政治が国内外で目まぐるしく動く。東日本大震災復興の動きはスピード感に欠ける。この状況だと地方の閉塞感はますます増大される。
	百貨店（企画）	・景気が好転する見込みがない。前年実績を確保するには、様々なイベント等の施策を講じる必要がある。
	百貨店（業務担当）	・増税などの話が客との会話で多く聞かれるようになった。購買に慎重な客の姿勢が更に強まる。
	スーパー（店長）	・競合店が5月前にできる予定であり、4月から競合店対策用のチラシなどを周りの店が出しているが、厳しい状況が推察される。また消費税問題も少し懸念される。生鮮食料品の動きは良いが、前年の震災需要の反動で売上は減少しており、前年比10%減で推移している。来月までは苦戦するような状況が見受けられる。
	スーパー（総務担当）	・競合出店の影響などもあり、今まで好調だった食品の売上が下降気味となっている。客は価格へ敏感になっている。
	スーパー（総務担当）	・若干ながら円高に改善兆候がみえているが、原燃料価格の高騰などが懸念材料となっている。このため、価格を据え置いた戦略からの脱却は困難であり、来客数の確保ができるかどうかポイントとなっている。競争激化の状況下では、自分変らない状況が続く。
	スーパー（経理担当）	・ディスカウントストアやドラッグストアなど、拡大戦略をとる企業との競合になり、厳しい状況が続く。
	コンビニ（経営者）	・客の消費マインドに変化がみえない。相変わらず客の経済状態は非常に厳しい。今後、3か月先についてもそれが変化するような要因はない。
	コンビニ（店長）	・ゴールデンウィークは春休みの今と変わらない状況となる。
	衣料品専門店（店員）	・百貨店の従業員のリストラなど、マイナスの話題が多く、景気の先行きに不安を感じる。
	衣料品専門店（チーフ）	・3月末から4月上旬にかけ来客数が増加し、売上はピークになる。その後はまた落ち着く。
	衣料品専門店（取締役）	・景気が回復する理由が一つもない。消費税問題は非常に中途半端な状況となっている。国民から税金を取るだけとって、無駄をなくすことをしないことに不安を覚える。消費者の先行きへの不安材料となっている。
	家電量販店（店員）	・アナログ放送の停波により、前年7月まではテレビの売上が非常に良かったため、一巡しない限り景気はずっと悪い状況が続く。
家電量販店（店員）	・3月は売行きが良いとはなかなか言えない。日経平均株価は上がってきているが、まだ実感はない。売上は前年比60%となっており、大変な状況である。とても回復基調にあるとは言えず、今後もこの状況が続く。	
家電量販店（総務担当）	・薄型テレビなどについてオリンピック需要に期待しているが、あまり多くは望めない状況である。	

乗用車販売店（総務担当）	・新車販売においては、エコカー補助金の制度が広く認知されることで需要が押し上げられ、3か月先も好調を維持する。
乗用車販売店（代表）	・良くなる要因が見当たらない。
その他専門店〔書籍〕（代表）	・政局次第でどちらへ転ぶか不安定であるため、様子見の状況が続く。
ドラッグストア（部長）	・明るい兆しもみえるが、国内外ともに景気に対する不安要因が多い。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油の小売価格が高止まり気味であるので、ガソリンや軽油の需要減退が心配される。また、これから灯油の需要は減退する。ただ、人の移動シーズンや行楽のシーズンの到来により、当地を訪れる観光客の増加による消費が期待できる。
高級レストラン（支配人）	・ニュースなどで見られる電気料金の値上げや石油価格の高騰など、不景気感がある。今後も厳しい状況が続く。
一般レストラン（スタッフ）	・寒い日が続いており、客の出足が良くない。今後もこの傾向は続く。
スナック（経営者）	・現状の経営状況について打開策が見当たらず、じっと耐えるのも限界にきている。
観光型ホテル（スタッフ）	・向こう3か月の予約状況は良いとは言えない。
都市型ホテル（副支配人）	・団体客に頼っていた営業であるが、インターネット販売を中心に個人客がどんどん伸びている。
旅行代理店（従業員）	・国内旅行は東京スカイツリーの開業や震災からの復興などがあり順調だが、海外は円安傾向や燃油価格の高止まりもあり、特にゴールデンウィークは低調である。
旅行代理店（企画）	・これから暖かくなるにつれ、今後ますます旅行意欲は高まる。ただ、原油価格の高騰や円安が進む懸念もあり、海外旅行においては、現地ショッピングも含め、割安だった近場の旅行が減少する可能性がある。
タクシー運転手	・景気が良くなる要素が見当たらない。
タクシー運転手	・客の出控えや買い控え傾向が強く、市内で1、2番のホテルの経営者が変わったりするなど、大変厳しい情勢となっている。
通信会社（管理担当）	・すぐに景気が良くなる状態ではない。
通信会社（営業担当）	・東日本大震災の復興が早く進み、なおかつ消費税問題も一応の決着をつけて、新しい方向性が見出せれば、景気は少しは回復する。
通信会社（総務局）	・東日本大震災復興需要により、国内の景気は良くなるが、当地においては逆に悪くなる。
通信会社（業務担当）	・4月は新年度が始まり、例年は3月の反動で、販売台数が少し落ちるが、今年はスマートフォンとタブレット端末を中心に需要は伸びる。
通信会社（企画担当）	・季節要因の変動はあるかもしれないが、大きな変動を起こす要因がみられない。
ゴルフ場（支配人）	・4月は雨が少ないという長期予報であり、天候要因が大きいゴルフ場では期待が持てる。コンペも大口ユーザーからの予約が堅調に入っている。しかし、小グループのコンペは比較的直前に入るため、先行き不透明な部分もある。
理容室（経営者）	・今月は卒業、入学、就職などの社会行事があり、動きは良かったが、今後はその反動で来客数は減少する。
美容室（経営者）	・新年度になると必ず売上が上がる。人は新しい気持ちとなり、計画的に物を購入する消費者が増え、景気回復につながる。ただ、現状をみると、そういった例年の動きがみられない。中小企業が頑張れる土台がなければ厳しい状況が続く。そのなか、消費税増税問題により、更に厳しい状況となる。
その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・4月からの介護報酬改定は事業者によっては実質減収となるため、加算などの増収対策を構築できなければ、利益減となる。客のサービス使用状況も先行きは不透明である。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・消費税増税や社会保障費負担など支出が多くなる状況があるので、なかなか買物にお金を回せない状況になる。
一般小売店〔青果〕（店長）	・消費税が8～10%前後になった場合、自分の生活をどうしていくかということを心配する客が多く、むだな物を一切買わないという傾向が強まっている。また、量目設定を少な目にしたほうが、商品がよく動く。これから厳しい月が続く。
百貨店（営業担当）	・新規ブランドの導入やクレジットの分割10回の無金利催事により、レジ客数、正価販売品の売上が増加しており、買上単価も上昇している。ただ、一昨年水準には達せず、現金取扱高の減少が継続している。消費税増税問題もあり、今後、今月みられた新しい物やお得な買物への関心は減退し、ちょっとしたぜいたくな買物への慎重な姿勢は強くなる。

百貨店（営業政策担当）	・海外情勢について欧州の信用不安は一服した感もあるが、原油価格の高騰を始め、原材料資源価格の高騰が長引いている。国内では原発再開の是非も含めた見通しが立たないなか、電気料金の引き上げが企業業績を更に圧迫する。また消費税増税に対し、消費者の生活防衛意識は今後ますます高まっていく。消費者にとっては、中期的に所得面と支出面での二重苦となることが大いに懸念される。	
スーパー（店長）	・先行きの不透明感から、消費者の購買動向はより慎重になっている。しかも競合店の出店が次々と計画されており、周りの環境は今より厳しくなっていく。	
スーパー（店長）	・単価の低下に加えて、ここ数か月、購入点数にも減少傾向がみられる。	
スーパー（店長）	・今後も競合店出店の影響が出るため、景気が良くない状況が続く。	
コンビニ（販売促進担当）	・月々の際物商品がほとんど前年割れとなっている。客の給料も上がらず、使える小遣いの金額も少なくなっていくなかで、パンの売上がやや減少傾向にある。今後の景気も若干悪くなる。	
乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格の上昇により、燃費の良い車が動く。ただし現行のエコカー減税が終わり、先行きは厳しい。	
住関連専門店（経営者）	・3、4月はキャンペーンや地域の祭りなどいろいろな催し物があるが、置き家具業界は冷え込んでいる。3月末に地元周辺の中堅家具メーカーが倒産し、先行きは予断を許さず厳しい。	
高級レストラン（経営者）	・4月の予約状況が悪く、5月のゴールデンウィーク時期の予約状況が改善されれば景気は良くなるが、予約状況は鈍い。	
一般レストラン（経営者）	・飲食については、来月、再来月に売上が増える見込みがない。九州新幹線などの活路を見出せるのは一部の業種だけである。何か景気が上向きになる条件が今のところないので、景気は悪くなる。	
タクシー運転手	・例年3月下旬の状況が4月末まで続いている。今年は特にタクシーの利用状況が悪く、それが今後も続く。	
タクシー運転手	・病院通いの客がいくらか減っている。病院に行かずに、なるべく自宅で過ごす人が増えている。またお年寄りが亡くなり、需要が減っていることも景気が悪くなる大きな要因である。	
ゴルフ場（従業員）	・ゴールデンウィークの予約状況は前年に比べて良い。ただ、それ以降の予約に関して客単価の交渉があり、客単価を抑えざるを得ない状況となっており厳しい。今後もこの状況が続く。	
競輪場（職員）	・電力供給の問題があり、厳しい状況となる。	
競馬場（職員）	・来客数、販売量共に前年度を下回る実績が続いている。	
その他サービスの動向を把握できる者 【フィットネスクラブ】（営業）	・地元工場の撤退や消費低迷により、良い方向へは向かわない。	
音楽教室（管理担当）	・転勤の時期が4月もしくは5月であり、生徒の人数が落ち着かない。さらに年々、親の財布のひもはシビアになっている。	
設計事務所（所長）	・今月はたまたま案件が少し増えて忙しくなっているが、これがずっと続くとは限らない。また新しい案件もこれから先は出てこない。	
住宅販売会社（従業員）	・消費税増税問題や原油価格の高騰、電力料金の値上げが見込まれる。消費税増税に向けての駆け込み需要もなく、将来的には景気はあまり伸びない。	
悪くなる	商店街（代表者）	・景気が良くなる材料がない。消費税増税法案が上がっており、景気が良くなるはずがない。仮に法案が通った場合、駆け込み需要が発生し、売上は上がるが、一時的なものとなる。景気が良くなる明るい兆しが無い。
一般小売店【生花】（経営者）	・毎年、5月第2週の日曜日の母の日までは良いが、それが終わると不況や東日本大震災の影響もあり、花どころではないという印象が根強く、先行きは不透明である。	
コンビニ（エリア担当）	・たばこの売上が5月から前年を大きく下回る。たばこ以外の商品の売込みを図りたいが、今のところ見通しがつかない状況である。また、大型競合店の出店が激しく、今後も更に厳しい状況が続く。	
衣料品専門店（店長）	・商店街のアーケード撤去工事が続いており、客が少ない。今後もこの状況が続く。	

		衣料品専門店（店長）	・東日本大震災の影響ではなく、大型チェーン店の影響が大きい。数年前からの地域の区画整理のため、交通網が改善され、チェーン店が続々進出してきている。競争が激しくなり、個人店の経営は厳しい状況となっている。今後もこの状況は変わらない。
企業 動向 関連	良くなる	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・新規車両の生産が増える。
		繊維工業（営業担当）	・これまでが悪すぎたので、これから景気は良くなる以外はない。ただ、消費税増税と電気料金の値上げがそれを妨げる可能性はある。
	家具製造業（従業員）	・今後、復興需要が見込まれ、大手スーパーや商業施設の東北への出店が加速すれば、その出店に伴った家具の需要が増える。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・全体的に仕事は厳しいが、納期や品質、コスト、価格への訴求が強く、急激な好転は見込まれない。ただ景況感は少し良くなる。	
	通信業（経理担当）	・これからの復興需要も相まって景気回復方向に向かっていく。	
	金融業（調査担当）	・取引先の業績はまだ確認できていないが、超円高の解消など、マインド的には好転の方向にある。	
	経営コンサルタント（代表取締役）	・通勤で新幹線を利用しているが、新幹線の乗客数が前年に比べると増えている。特に熊本市では4月1日より政令指定都市になるため各所でイベントなどが行われ、若干明るい兆しとなっている。したがって、これからしばらくは良い方向に向かう。	
変わらない	農林水産業（経営者）	・量販店、居酒屋向けは4、5月の行楽シーズン、異動シーズンで例年どおり少しは期待できる。それ以降は国産、輸入物を含め、供給過剰となり、価格が下がることが予想される。	
	農林水産業（従業者）	・今から先についてはゴールデンウィークもあるため、例年通り今より上向くが、根本的には非常に厳しい状況が続く。	
	食料品製造業（経営者）	・非常に予測しにくい状況であるが、九州新幹線および地方交通線の観光列車が好調であることから、当地への観光客にはそこそこ期待できる。ただ、デフレ傾向は依然として続いており、業績を大きく伸ばすことは困難であると考えられるので、景気はあまり変わらない。	
	鉄鋼業（経営者）	・最近の受注内容を見ると、新規マンションの建築は着実に回復している。その他は相変わらず病院の増改築、特別養護老人ホーム、学校の統合などによる移設が中心である。企業の設備投資や物流の増加に伴う倉庫などの案件が少なく、インフラ整備への建築需要に期待できないため、先行きの需要に不透明感がある。	
	金属製品製造業（企画担当）	・ガソリン価格の高騰が気になる場所であるが、消費税増税を始めとする政治の迷走は当分続く。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・現状も決して良い状況ではないが、先行きは全く不透明である。ただ、自動車関連は前年より受注があると聞いている。ただし、今後伸びるであろう地域が東南アジアのため、低価格車となり、海外からの受注は今以上に苦しくなる。国内は低価格で受注しなければ、仕事がなくなる。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・今後の見通しが不透明であり、その時になってみないと景気の動向はわからない。	
	精密機械器具製造業（従業員）	・今後の受注計画が不透明であり、今よりも減少する話が出ている。まだまだ、景気低迷が続く。	
	輸送業（従業員）	・悪くならないが、今より良くなる兆候もない。	
	輸送業（総務）	・景気回復に期待するが、あまり望めない。	
	金融業（営業担当）	・年度末を過ぎると建設業を中心とした中小企業は受注が一旦落ち着く。ただ、1年前の東日本大震災直後のような極端な売上の落ち込みは春以降の受注状況を見ると考えられない。したがって現在の状況とさほど変わらない。	
	不動産業（従業員）	・オフィス賃貸部門の稼働率は横ばいの状況が続く。	
	新聞社（広告）（担当者）	・年度初めは広告出稿を積極的に行わない企業が多く、大きな伸びは期待できない。ただし、前年と比較すると東日本大震災の影響が少ないため、広告出稿量は増える。	
広告代理店（従業員）	・前年の東日本大震災の際は日本経済が混乱し、新聞折込にも多大の影響が出たが、今年の3月の新聞折込受注枚数も前年比1.4%減と前年実績に届かなかった。消費税増税問題もあり、市場は沈滞ムードが続く。		
広告代理店（従業員）	・東日本大震災から丸1年が過ぎたが、そのダメージは大きく、回復の兆しはない。3月は前年をクリアするが、それは前年実績が悪過ぎたためであり、震災直前の前年3月前半の勢いの影すらみえない。		

		経営コンサルタント	・会社の方針が内向きの傾向が非常に強く、内部管理のコスト削減などに取り組む企業が多い。新規の事業を始めるというよりも守りの姿勢となっている。
		経営コンサルタント (代表取締役)	・業況が急速に悪化している取引先は見当たらず、一方で急激に良くなっているという話も聞かない。
やや悪くなる		食品品製造業(経営者)	・オフシーズンとなるため、今の時期より受注は減少する。
		出版・印刷・同関連産業(営業担当)	・年度末の駆け込み受注は終了した。先行きは6月頃から良くなると見込んでいる。
		窯業・土石製品製造業(経営者)	・例年3、4月の荷動きは良いが、その先は消費税増税問題もあり、受注動向は難しい。
		建設業(従業員)	・業界全体的に仕事量が少なく、どの企業も手持ち工事があまりない。また消費税増税問題や65歳まで希望者全員の雇用確保を義務化する法案などが決定したら、景気はますます後退する。
		輸送業(総務担当)	・荷動きがだんだん悪くなってきている。一部には在庫が増えているところがあるが、荷動きはあまり良くない。今後この状況が続く。
		通信業(職員)	・営業情報や案件が増えず、2012年度の受注予算は2011年度よりも減少している。今後この状況に変わりはない。
		金融業(営業)	・生産が順調な企業がある一方で、大手メーカーの海外移転が進み、需要が先細ると予想する企業が多い。需要減退とまではいなくても、受注状況の先行きは不透明である。雇用調整助成金を申請し、休業する企業も出てきた。
		金融業(得意先担当)	・金融円滑化法の是非になるが、一生懸命企業努力を行っている企業が、今の状況下では非常に苦しい立場になっていくと予想されるため、当面このような状況が続く。これから景気は下振れする。
		その他サービス業[物品リース](役員)	・九州新幹線の全線開業から丸1年となり、観光面で開業効果は出ている。しかし設備投資については、ホテルの増築、改装など周辺整備が一段落し、大手の半導体関連の取引先も苦戦中であることから、先行きは厳しい。
悪くなる		建設業(社員)	・平成24年度より官公庁の一般競争入札は、1億円より5千万円の工事が拡大される。このことで発注者側の体制がすぐには整わない状況となっている。指名入札にも影響が出て、発注が遅れるのではと危惧している同業者も少なくない。発注がどのような方法でされるのか不明であるため、厳しい状況が続く。
		経営コンサルタント(社員)	・取引先の状況を見る限り、倒産件数はこれから増えていく。
		その他サービス業[設計事務所](代表取締役)	・市町村への補助金などの減少から、市町村は新規のプロジェクトや事業を考えにくい状況にある。市町村は、補助金や交付金がない限り、独自の財源で建設関係の調査や設計などの予算を組まない傾向にあるため、受注量は減少する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社(社員)	・ゴールデンウィークでの需要が十分期待できる。特に飲食店を含む観光業界からの注文がよくきているので、引き続き見込みがある。
		新聞社[求人広告](担当者)	・3月中旬より各業界で動きが出始めている。株価上昇と円安により、心理的にも回復が期待できる。
		新聞社[求人広告](担当者)	・消費税増税問題があるが、円安や株価の上昇などにより、ここ数か月は良い傾向が続く。
		職業安定所(所長)	・例年に比べ3月の求職者数は減少しており、求人は増加傾向にあるなど、景気は回復基調にある。
		職業安定所(職員)	・労働力需給状況は比較的良好となっており、今後も求人数は増加し、求職者数が減少する状況が続く。
		職業安定所(職員)	・新規求職者数や雇用兼受給資格決定件数がこのところ減少基調にある。
		民間職業紹介機関(職員)	・求人数が前年に比べ2割増で推移している。好調なサービス業や通販業に加え、製造業からのオーダーが増加している。
		学校[専門学校](就職担当)	・ここ数年の採用抑制の反動で、求人数は増加傾向にある。アジア進出や国内における外国人へのサービスへの対応に関する新たな採用も増えており、今までと違った動きもみられる。
変わらない	人材派遣会社(社員)	・好転要素がない。	
	求人情報誌製作会社(編集者)	・取扱求人数はこれまで前年を15%程度上回って推移してきた。今年度は新たな商業施設などの予定もないため、大幅な求人数の増加は見込めない。	

	職業安定所（職員）	・原油価格上昇などの懸念はあるが、求人数の増加や求職者数の減少傾向などから依然として企業の採用意欲は堅調である。しばらくは現在の状況が続く。
	職業安定所（職員）	・新規求人数は19か月連続で前年比増で推移しており、現在のところ改善傾向である。ただ、円高など不安要素もあり、企業整備を行う企業なども多少目につくようになっている。このため先行き不透明な状況が続く。
	学校〔大学〕（就職支援業務）	・厳選採用という現状の厳しい就職環境は、しばらく継続する。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・取引先等の状況から、今後ますます雇用状況は悪化する。
	民間職業紹介機関（社員）	・新年度に向けて活発な人材需要は乏しい。例年上期は落ち着くが、今年も今のところ出だしは前年と変わらない。
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・消費税増税問題や責任を取らない電力会社に資本注入し続けることに不安を抱く。国有化し早く発送電分離を進めなければ、中小企業は丸倒れとなる。
	人材派遣会社（社員）	・人員不足については新入社員などで補充され、求人数は減ってくる。
	民間職業紹介機関（支店長）	・注文数の減少が止まらない。